

CHIHO MEN News VOL. 60

オンライン
セミナー



外国人材の受入れと共生に向けて ～外国人材受入れのための基礎知識と必要な体制整備～

企画背景

我が国では、少子高齢化の進展により人口減少が進む一方、日本に在留する外国人の数は年々増加しており、関西においても外国人を雇用する事業所は増加しています。

足下では、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済の減速から、労働市場の需給に緩みが見られますが、アフターコロナを見据えた場合、経済のグローバル化が進んでいく中で、外国人材を単なる「人手」としてではなく、企業の成長に有用な「人材」として育成、活用していくことは、企業にとって重要な選択肢の一つになります。

そこで、外国人材受入れ支援の第一線で活躍されているお二人を講師にお招きし、外国人材活用のために求められる対応等についてのセミナーを開催いたしました。

イベントの内容

オンラインセミナー「外国人材の受入れと共生に向けて」（令和2年9月24日）

講師：森興産株式会社 代表取締役 森 隼人氏

「Bank5.0～地域に求め続けられる金融機関であるために～」

◆外国人材の確保・育成における金融機関の企業支援の在り方など

講師：株式会社YOLO JAPAN 代表取締役CEO 加地 太祐氏

「外国人材採用の必要性和助成金を使用した活用方法」

◆外国人材の受入れ環境の整備や教育の必要性について

参加者：外国人材活用に関心のある金融機関・事業者等 43名

企画のポイント

①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた講演

「なぜ今外国人材なのか?」「今後の労働市場はどうなるのか?」といった問題認識を踏まえ、現在の情勢下における外国人材活用の必要性に加えて、アフターコロナの世界を見据えた具体的な外国人材の育成活用方法等についてノウハウを共有。

②完全オンラインでの実施

新型コロナウイルス感染症対策として、当初予定していた対面形式から感染リスクを排除した完全オンライン形式での実施に切り替え。

[illegible]



はじめに、近畿財務局長の奥が主催者として挨拶を行いました。

「新型コロナウイルスの影響により、人手不足感は急速に薄れてはきたが、2025年の大阪・関西万博の開催など、今後の関西経済発展を見通した際に、再び人手不足に陥ることはほぼ確実であると見込まれる。このため、今から外国人材の活用も視野に入れて検討をしていくことが、コロナ収束後を見据えた企業活動の新たな展開、関西経済の発展のために重要である」との認識を示しました。

そして、「本日のセミナーをノウハウとして役立てていただくとともに、取引先や関係先にも是非還元していただきたい」と述べました。

講義内容

「Bank5.0～地域に求め続けられる金融機関であるために～」

◇組織で“べったり型”の支援を

- ・事業者にとって「人」の問題は切実。人材をどうやって育てていくかという視点で企業と接していると関係がさらに深まる。
- ・担当者が変わる度に一から関係性を築いていくのではなく、**人材支援の知見を蓄積していき、次の人に引き継ぐことができるような仕組みを金融機関内でつくる**ことが重要。
- ・外国人材の活用において、採用はゴールではなく、入社後の教育や育成も大切。外国人に日本の習慣に対応してもらうよう特別な育成が必要であるため、金融機関による**人材育成という観点での伴走**が期待される。

◇Bank5.0～アナログへの回帰・進化

- ・地域金融機関と共に行っている事業を通じて感じていることは、**ネットではできない対応そのものが大切だ**ということ。
- ・アナログへの回帰とは原始的に戻るという意味ではない。今まで以上に人と人との深い関係を持てる時期が来ている。
- ・AIが発展しているからこそ、**人でしかできないところに力を入れていくべきで**、そこから、地域事業者の成長発展や地域金融機関の持続可能性につながると思っている。

講師：森興産株式会社 代表取締役 森 隼人氏

外国人向け情報のポータルサイト「WA.SA.Bi.」を運営しながら、8,000名を超える外国人留学生へのキャリアデザインを指導するなど、オンラインとオフラインの両面による支援を実施。同時に、企業向けに外国人セミナーなど多数開催し、採用から教育までのコンサルティング事業を展開。



「外国人材採用の必要性和助成金を使用した活用方法」

◇“ダイバーシティ”な日本を

- ・新型コロナウイルス感染症の影響から人手不足感が緩和されたと言われているが、業種（介護、建設業等）によっては人手不足はまだ起こっていて、特に都市部と比べて経済活動への影響が少なかった地方部については、人手不足はまだ顕在的な課題となっている。
- ・オリンピック、万博、IRが開催されれば、更なる人手不足に陥り、**絶対に日本人だけでは足りなくなる**。
- ・YOLO JAPANは人口が減少する日本を衰退させることなく、**世界から優秀な外国人を集めてダイバーシティな日本を誕生**させることを目的として、様々な分野で外国人の支援を行っている。

◇外国人材受入れ環境の整備について

- ・外国人材の入社後離職率が高く、半年で35%が離職している。
- ・辞める理由の大半がコミュニケーション不足。メンターを付けるなど、企業側の**積極的にコミュニケーションを取ることができる職場づくり**が重要である。
- ・YOLO JAPANでは、外国人材の採用後も企業をサポートする事業を始めており、外国人社員の生活支援を行いながら、離職率を減らしていきたい。

講師：株式会社YOLO JAPAN

代表取締役CEO 加地 太祐氏

大阪府出身。2004年に英会話スクールを創業後、東京、大阪の英会話家庭教師事業、オンライン英会話事業など、14年の外国人雇用のノウハウを活かし2016年「YOLO JAPAN」をローンチ。



参加者の声

- ◆多数の具体的な統計資料による現状分析と、支援メニューの紹介は当社の今後にとって大変有益なものだった。
- ◆取引先の課題解決において、お客様がどのように考え、金融機関に求めていることが分かり参考になった。
- ◆外国人材の受入れが当たり前になってくる中で、専門組織と連携して、外国人材の採用から就労や離職防止のサポートを行っていく必要があると感じた。
- ◆外国人材採用については、コロナ禍により大変難しくなっている。このようなセミナーをシリーズ化していただけると大変ありがたい。
- ◆ZOOMによるオンライン会議の参加が初めてであったので、無事に参加できるか不安があったが、チャットで事前質問を共有したり、講師がそれぞれリモートで講演したりするなど、開催方法についていろいろ勉強になった。

最後に

講演後の質疑応答では、外国人材の離職原因について社内コミュニケーション不足の問題やその対応策が紹介されるなど、講師から参加者へ外国人材受入れにあたっての問題意識の共有も図られました。

今回の講演で紹介された外国人材活用のノウハウ等を皆様の事業のお役に立てていただければ幸いです。



あなたの地域でも地方創生に関するご要望がございましたら
下記の宛先までお問い合わせください。

近畿財務局・総務課企画係

06-6949-6390

kinzaikikaku@kk.lfb-mof.go.jp

また、ちほめんNEWSのバックナンバーは下記URLからご覧になれます。

<https://lfb.mof.go.jp/kinki/chiiki.html>